

大阪府財政の現状

■ 府税収入等^(注)の状況

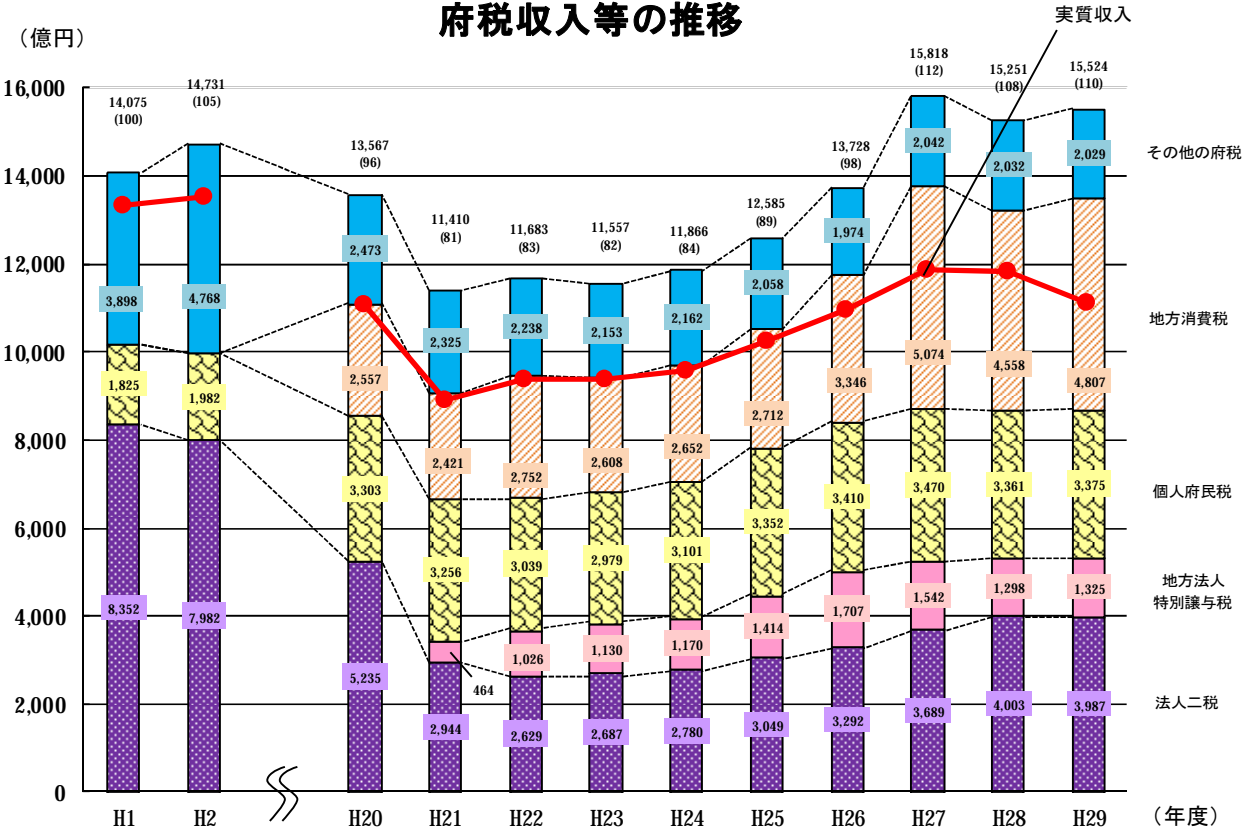
本府では、平成に入ってからからの長期不況の影響を受け、府税収入額が大きく落ち込んでいましたが、近年の景気回復の動きの広がりや税制改正などにより、平成 27 年度における府税収入等の決算額（1 兆 5,818 億円）ではピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 4,731 億円）を上回ることとなりました。

府税収入等はピーク時を上回りましたが、府税収入等から市町村交付金等を支出した後の実質収入（1 兆 1,122 億円）は、地方消費税に関する市町村への交付金を除いていることなどにより、ピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 3,510 億円）の 82.3%となっています。

平成 29 年度当初予算の内訳としては、地方消費税（4,807 億円）が引き続き最大となっており、次いで、法人二税（法人府民税及び法人事業税：3,987 億円）となっています。

法人二税は、税制改正などによりピーク時（平成元年度決算額 8,352 億円）の 47.7%、地方法人特別譲与税（1,325 億円）を加算しても 63.6%となっています。

(注) 府税に地方法人特別譲与税を加えたものを府税収入等としている。地方法人特別譲与税とは、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分するもの。



(注) 1 平成元～27 年度は決算額、28 年度は最終予算額、29 年度は当初予算額である。
 2 実質収入とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。
 3 ()内の数字は平成元年度を 100 とした場合の指数である。

■ 歳出の推移

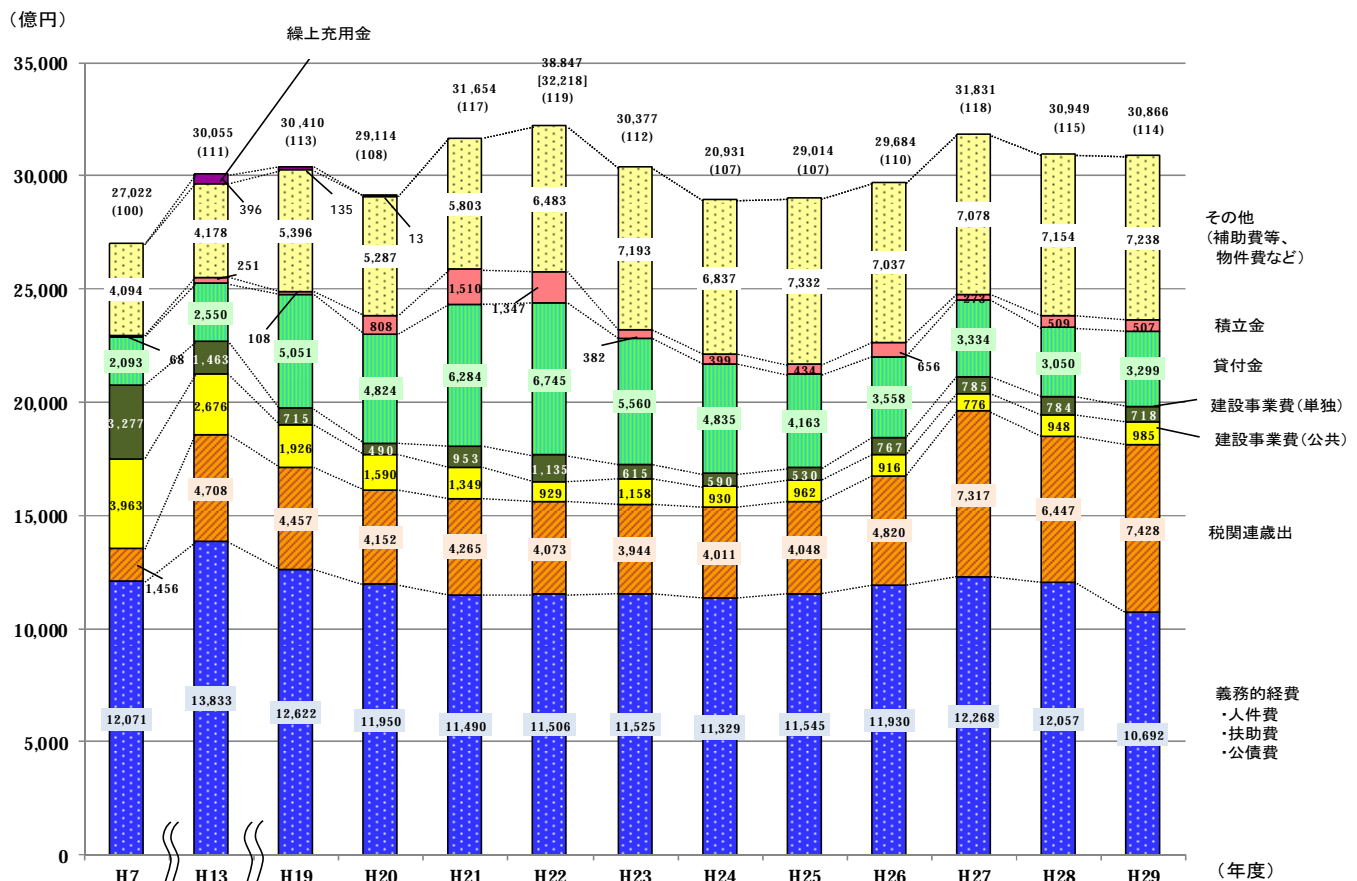
本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成29年度当初予算における建設事業費(1,703億円)は、ピーク時(平成7年度決算額7,240億円)の23.5%となっています。特に単独事業費(718億円)については、ピーク時(平成7年度決算額3,277億円)の21.9%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費(1兆692億円)についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時(平成13年度決算額1兆3,833億円)の77.3%になっています。

一方、平成26年4月に地方消費税率が引き上げられた影響などにより、地方消費税清算金など税関連歳出(7,428億円)は、引き上げ前(平成25年度決算額4,048億円)の183.5%、また、後期高齢者医療費の公費負担事業などに要する経費が増加したことなどにより、その他(補助費等、物件費など:7,238億円)は、後期高齢者医療制度創設前(平成19年度決算額5,396億円)の134.1%と増加し、歳出総額は、3兆866億円となりました。

性質別歳出額の推移



(注) 1 平成7~27年度は決算額、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額である。

2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金、徴収取扱費及び府有資産所在地市町村交付金である。

3 災害復旧費は、その他(補助費等、物件費など)に計上している。

4 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出:6,629億円)を除く実質的な決算規模を併記。

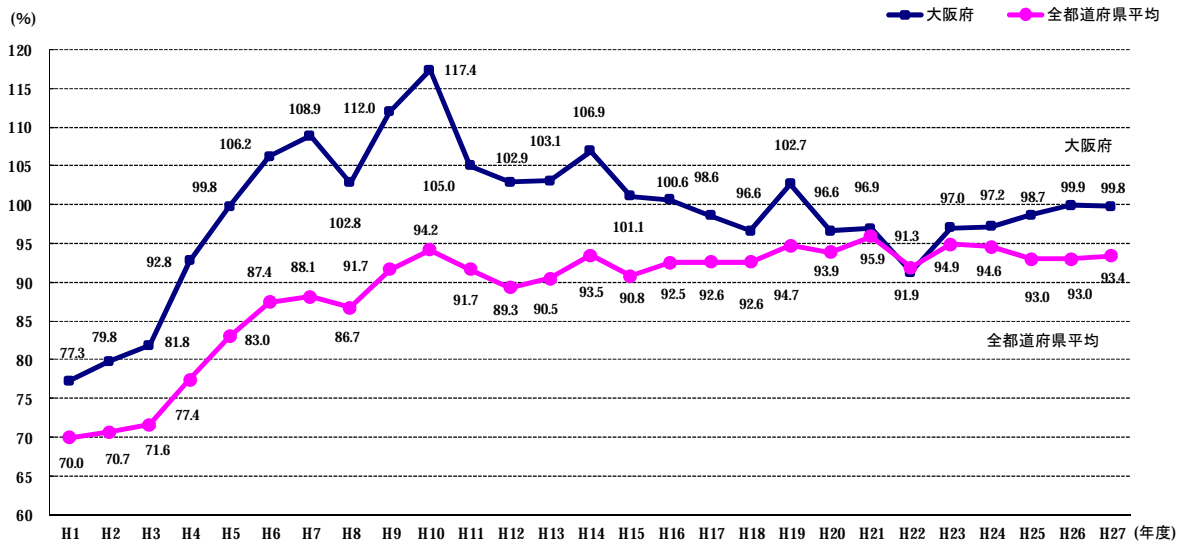
(棒グラフの「その他(補助費等、物件費など)」には前述の特例償還を含まない。)

5 ()内の数字は平成7年度を100とした場合の指数である。

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入ってから以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成 27 年度は、府税収入が増加したことなどにより、前年度より 0.1 ポイント改善し、99.8%となりました。

経常収支比率の推移



(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

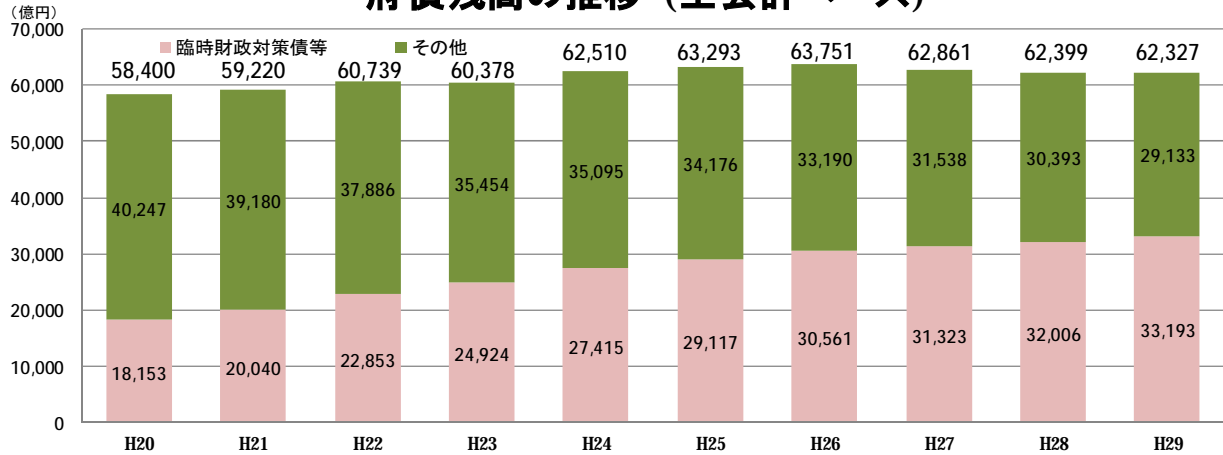
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源}(\ast)\text{の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成 29 年度当初予算時における全会計の府債残高(年度末見込み)は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、前年度から 72 億円減少し、6 兆 2,327 億円となっています。そのうち、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等を除く府債残高は、前年度から 1,260 億円減少し、2 兆 9,133 億円となっています。一方で、臨時財政対策債等は前年度から 1,187 億円増加し、3 兆 3,193 億円となり、全会計の府債残高の 53.3%を占めています。

府債残高の推移 (全会計ベース)



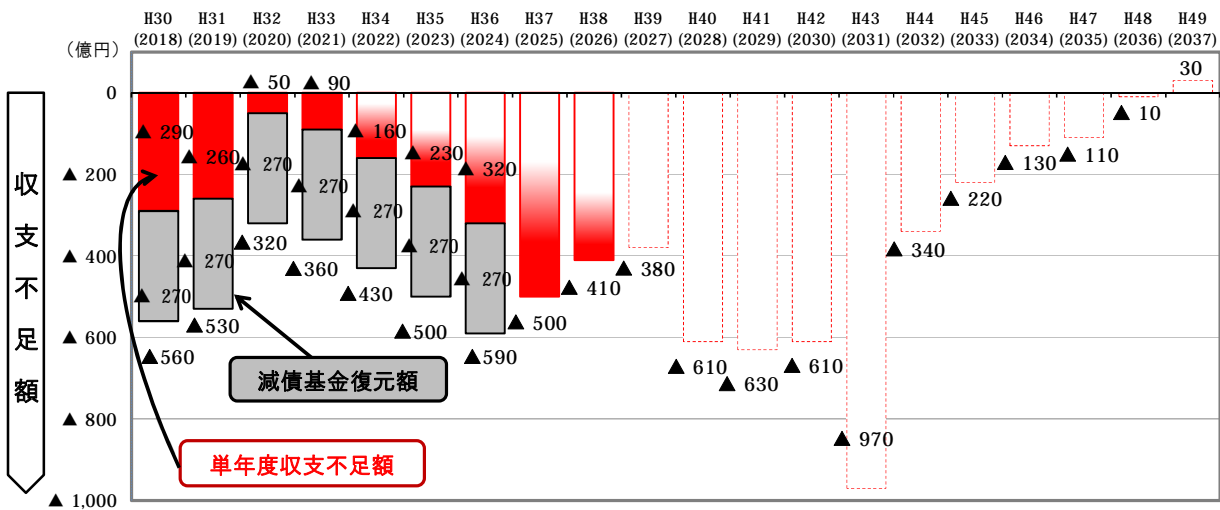
(注) 1 平成20年度～27年度は決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額である。
2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

財政状況に関する中長期試算

平成29年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から532億円の取崩しを行い、予算編成しました。また、平成30・31年度の収支不足額は500億円を超えるなど、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

財政状況に関する中長期試算(粗い試算)29年2月版

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,907億円 (平成29年度当初後) ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
・財政調整基金 残高見込額：584億円 (平成29年度未見込) ※積立目標額：1,450億円 (平成36年度末)



※H33までは財政収支への影響が大きい事業等を個別積上げ、H38までは内閣府試算の経済成長率・長期金利を前提に推計 (H39以降は、横置き)

内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(注) 平成29年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。